

意見書案 第8号

令和8年9月30日

大磯町議会議長 清 田 文 雄 様

提出者	大磯町議会議員	毛 利 泰 輔
賛成者	〃	竹 内 恵美子
	〃	鈴 木 たまよ
	〃	二 宮 加寿子
	〃	お か みゆき
	〃	庄 子 幸 太

エネルギー危機に対応した抜本的な省エネ・再エネ加速によるエネルギー自給率向上を求める意見書

大磯町議会会議規則第13条第1項及び第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

エネルギー危機に対応した抜本的な省エネ・再エネ加速によるエネルギー自給率向上を求める意見書

現在、我が国のエネルギー自給率は、2024年度の資源エネルギー庁の「総合エネルギー統計」によれば、約16.4%と主要国の中でも極めて低い水準にあり、化石燃料の大部分を海外に依存している。さらに、近年の国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰により、化石燃料の輸入額は、年間約24～26兆円という巨額に達している。

これは、日本の基幹・重要産業である自動車などの輸出額を上回る額であり、国民が稼いだ「国富」がエネルギー代金として海外へ流出し続けるという、深刻な経済的・安全保障的危機に直面している状況にある。また、エネルギー価格の高騰は、家計や地域経済の基盤に深刻な影響を及ぼしており、エネルギー自給率の向上のための一刻も早い国家規模での対策が不可欠となっている。

こうした中、我が国がとるべき道は、国家として実効性と即効性のある大規模かつ体系的な政策に集中投資すべきであり、消費量そのものを減らす「徹底した断熱・省エネ対策の義務化」と、地域環境の保全や住民合意を大前提とした「国産エネルギーとしての再生可能エネルギーの本格的な導入拡大」を国家の最優先課題として強力に進める必要がある。

現在出力抑制されている再生可能エネルギーを有効活用するための時間帯電気料金の普及を促進し、また、海外で普及が進んでいる小型太陽光発電の自家消費システム「プラグインソーラー」について、日本でも導入を促進するための法整備や環境づくりを早急に進めることも重要である。

よって、国においては、現下の深刻なエネルギー危機を根本的に乗り越え、国民生活の安定と持続可能な社会の構築を図るため、日本のエネルギー自給率向上に向けた省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を加速する政策を進めるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年9月30日

衆議院議長	森	英	介	様
参議院議長	関	口	昌	一 様
内閣総理大臣	高	市	早	苗 様
経済産業大臣	赤	澤	亮	正 様
環境大臣	笹	川	博	義 様
国土交通大臣	井	林	辰	憲 様

神奈川県中郡大磯町議会議長 清 田 文 雄